

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ヤマトマテリアル株式会社
【英訳名】	Yamato Material Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 香
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【電話番号】	03(5639)3085
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 森川 智
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	3,038,713	11,360,172
経常利益(千円)	82,402	271,632
四半期(当期)純利益(千円)	43,971	108,206
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(千円)	12,491	2,628
資本金(千円)	334,430	334,430
発行済株式総数(株)	3,750,000	3,750,000
純資産額(千円)	3,040,105	3,041,972
総資産額(千円)	7,496,585	7,414,988
1株当たり純資産額(円)	816.65	811.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.76	28.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	12.5
自己資本比率(%)	40.6	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,651	420,691
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	684	90,437
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,084	6,252
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,315,597	1,410,639
従業員数(人)	70	66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	70
---------	----

（注）従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含み、嘱託契約者及び派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
容器	29,131
合計	29,131

(注) 金額は製造原価で表示しております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
容器	2,186,873
エレクトロニクス関連	482,022
合計	2,668,895

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
商品	
容器	2,449,397
エレクトロニクス関連	557,334
小計	3,006,732
製品	
容器	31,981
小計	31,981
合計	3,038,713

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社では、2007年度を計画初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、「マテリアルイノベーション」をテーマとして、収益基盤の強化拡充と成長に向けた基盤構築を目指した、中期的な視点での取り組みを進めております。計画2年度目となる当期の第1四半期においては、新規商材・マーケットの開拓への取り組みを進めていること等により、売上高は30億38百万円となりましたが、他方、経費負担はほぼ前年並みに推移したことから、営業利益78百万円、経常利益82百万円となり、四半期純利益は43百万円となりました。

この当第1四半期経過時点における進捗状況は、当初の計画及び前年同期実績と比較しても順調に推移しており、中期目標の実現に向けて、引き続き着実な実績を積み重ねるべく営業活動に取り組んでおります。

部門別では、容器部門は、新規取り組みとして注力中の水関連商材が好調に推移して全体を牽引し、既存商材も堅調に推移したことから、24億81百万円の売上高となりました。エレクトロニクス関連部門は、携帯電話関連等の製造装置・設備類が好調に推移していることなどにより、売上高は5億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果43百万円の支出となったことに加え、財務活動でも52百万円支出したこと等から、結果として資金は95百万円減少して、13億15百万円となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は43百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益で82百万円を計上したことに加え、仕入債務が1億円増加したこと等があったものの、売上債権が1億62百万円、たな卸資産が39百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果獲得した資金は684千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円に対し、貸付金の回収6百万円、賃貸料収入5百万円、利息及び配当金3百万円の収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は52百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額41百万円と自己株式の取得9百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の実績はありません。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,750,000	3,750,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,750,000	3,750,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	3,750,000	-	334,430	-	279,820

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,739,000	3,739	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	3,750,000	-	-
総株主の議決権	-	3,739	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が552株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマトマテリアル株式会社	東京都江東区木場 5-8-40	2,000	-	2,000	0.05
計	-	2,000	-	2,000	0.05

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、27,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	371	372	372
最低(円)	360	335	360

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665,597	2,760,639
受取手形及び売掛金	2,956,107	2,906,401
商品	180,355	145,620
製品	7,599	4,955
原材料	2,333	564
その他	429,298	341,471
貸倒引当金	8,894	8,414
流動資産合計	6,232,397	6,151,237
固定資産		
有形固定資産	¹ 347,861	¹ 351,120
無形固定資産	28,612	30,656
投資その他の資産	² 887,713	² 881,974
固定資産合計	1,264,187	1,263,751
資産合計	7,496,585	7,414,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,410,648	3,340,296
短期借入金	420,000	420,000
未払法人税等	38,431	46,753
賞与引当金	35,747	63,928
役員賞与引当金	2,775	10,825
その他	117,403	66,064
流動負債合計	4,025,006	3,947,868
固定負債		
退職給付引当金	129,147	128,406
役員退職慰労引当金	299,926	294,342
その他	2,400	2,400
固定負債合計	431,473	425,148
負債合計	4,456,479	4,373,016

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,430	334,430
資本剰余金	279,820	279,820
利益剰余金	2,477,032	2,479,903
自己株式	11,082	1,902
株主資本合計	3,080,199	3,092,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,921	3,263
土地再評価差額金	47,014	47,014
評価・換算差額等合計	40,093	50,278
純資産合計	3,040,105	3,041,972
負債純資産合計	7,496,585	7,414,988

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,038,713
売上原価	2,660,913
売上総利益	377,800
販売費及び一般管理費	299,685
営業利益	78,115
営業外収益	
受取利息	633
受取配当金	3,290
受取賃貸料	5,511
その他	3,496
営業外収益合計	12,931
営業外費用	
支払利息	2,802
賃貸収入原価	2,359
その他	3,481
営業外費用合計	8,643
経常利益	82,402
税引前四半期純利益	82,402
法人税、住民税及び事業税	38,431
四半期純利益	43,971

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	82,402
減価償却費	17,454
引当金の増減額(は減少)	29,469
受取利息及び受取配当金	3,924
支払利息	2,802
売上債権の増減額(は増加)	162,464
たな卸資産の増減額(は増加)	39,148
仕入債務の増減額(は減少)	100,957
その他	31,881
小計	491
法人税等の支払額	44,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,748
投資不動産の賃貸による収入	5,511
投資有価証券の取得による支出	30
投資有価証券の売却による収入	1,105
貸付金の回収による収入	6,750
利息及び配当金の受取額	3,924
その他	3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	9,179
配当金の支払額	41,274
利息の支払額	1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,597

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	<p>貸倒実績率等は前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
3. 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上しております。</p>
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、606,829千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、589,524千円であります。
2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、9,007千円であります。	2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、9,052千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	82,431千円
賞与引当金繰入額	34,631
役員賞与引当金繰入額	2,775
退職給付費用	8,703
役員退職慰労引当金繰入額	5,584
貸倒引当金繰入額	436

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,665,597
預入期間が3か月を超える定期預金	1,350,000
現金及び現金同等物	1,315,597

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,750,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 27,346株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,843	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	109,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	92,300
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	12,491

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	816.65円	1株当たり純資産額	811.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	43,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,971
期中平均株式数(千株)	3,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

ヤマトマテリアル株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトマテリアル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトマテリアル株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。